

【ノートルダム清心女子大学】

2024年度の重点目標

- (1) 大学財政基盤の確立（財務状況の改善）
- (2) 入学生の確保、ニーズに合った学部構成の見直し
- (3) 建学の精神および教育方針の浸透
- (4) 組織の見直しと人事制度など運営の刷新
- (5) 入試広報の強化、大学広報との役割分担明確化
- (6) 多様な外部との連携強化
- (7) 学生の大学生活の支援

目標を達成するための主な事業計画

- (1) 大学財政基盤の確立（財務状況の改善）

2020年度入学者から学費改定、2021年度入学者から定員増、毎年度の入試制度改革、2024年度に2学部（2学科）の新設を実現することなどで入学定員の確保、入学者の増加に努めてきた。しかし実際には2020年度から4年連続（2024年度も状況は厳しく、5年連続になることは確実）で入学者数の定員の充足に至っていない。2020年度入学者から学費改定、2022年度から各種経費の削減に取り組んできたものの、収入－支出（教育活動収支差額）は4年連続で赤字となっている。この事態を脱却すべく、入試広報の刷新を通じた本学の魅力の認知度向上、時代の流れ（トレンド）や受験生のニーズに合った大学の学び改革、補助金の確保等、収入を増やす努力を継続していく。それとともに、すでにルール化したST比30人/教員、SS比50人/職員の早期実現を目指すとともに、教育研究経費・管理経費の削減などにより支出の低減に努める。結果として、収支差額10%改善の目標を達成する。

【具体的施策】

- ・新学部の入学者数を増加させるような教育の充実、広報を通じて収入増を目指す。
- ・既存学部の教育的な魅力度の向上（改組への取り組みも含む）と分かりやすい情報発信、同時に入試制度の不断の見直し（特に年内入試シフトへの対応）を行い、質の高い学生の入学を通じた定員充足を実現する。
- ・科研費等の外部資金の獲得および目標を定めた支出の見直しを実施し、費用の削減を実現する。
- ・財務改善を実現する確実性の高い「経営計画の策定」と、教職員の理解を促すことによる、一丸となった取り組みを実現する。

- (2) 入学生の確保、ニーズに合った学部構成の見直し

- ・重点目標である「大学財政基盤の確立」の最大の貢献要素である、入学生の確保に関して現実性を踏まえた戦略を策定し、組織一丸となって取り組む。既存の学部については研究、教育水準の向上は当然のこととして、学生確保という観点からの取り組みを強化する。すなわち、受験生のニーズ、受験マーケットのトレンドを把握したうえでの教育プログラムの魅力

や学生成長に見える化、関心を高める事例の創出やそれをわかりやすい形でコンテンツ化したものの情報発信などを行う。

- ・本学を取り巻く厳しい経営環境、すなわち女子大離れ、大規模総合大学志向、都会志向、将来のキャリアにつながる教育内容への志向などに対応する必要がある。そのため、本学の理念は守りつつ、時代に合った学びの提供、すなわち学部の改組・再編に本格的に取り組んでいく。そのためにも（文部科学省が主管する）各種制度の制約や柔軟性、必要な経営資源の有無や見通しなどを精査し、計画する機能を本学内に備えていく。

【具体的施策】

- ・受験生確保のための入試広報体制の見直し（コンサルを入れての取り組み）、学生確保広報委員会を土台にした情報発信への教職員上げての協力体制の確立。他にも「大学財政基盤の確立」で挙げた施策に対する組織的な支援。
- ・改組への本格的な取り組み。現実的な市場環境の把握と分析、ターゲット（顕在的・潜在的受験生）を明確化したうえでのマーケティング戦略、それに必要な魅力提供するための学びとは何かを検討していく。そのうえで本学の教育・研究内容がどこまでそれに沿っていきけるかの可能性を精査したうえで、実現可能性が高く、持続可能性の高い改組案を紡ぎだしていく。
- ・年度序盤で方向性を定め、その実現に向かってプロジェクトを立ち上げ、タイムスケジュールを明確化したうえで取り組んでいく。

(3) 建学の精神および教育方針の浸透

- ・2019年度から自己点検・自己評価および外部評価を実施しており、23年度に認証評価を受審した（判定結果は基準に適合）。それに至る一連の活動を通じて建学の精神および教育方針を明確化し、それを実現するためのカリキュラムや行事・課外活動、入学者選抜等の充実を図ってきた。一方で認証評価の内部質保証に関する評定では体制や運用についての改善点も指摘されている。次回の認証評価に備え、早急に見直しを行っていく必要がある。
- ・加えて現行の中期計画が2024年度までとなっている。最終年度として設定した目標の完遂を目指すとともに、新しい計画の策定にも取り組む。

【具体的施策】

- ・内部質保証の体制を実効的なものにするため、2023年度の認証評価での指摘事項の改善に真摯に取り組む。そのために適宜委員会を開催し、各部署における計画と整合的なPDCAサイクル実践に関する着実なマネジメントの在り方を見直していく。
- ・理念を伝える場である各種行事（式典、ミサなど）の意味や意義を、オリエンテーションなどの場で伝えることで理解を促進させる。結果として学生・教職員のそれら行事への参加頻度を向上させる。
- ・個人自己点検・自己評価アンケートデータにおける、建学の精神や教育理念の理解に関する回答に関し、100%（全員が理解している状態）を目指す。

(4) 組織の見直しと人事制度など運営の刷新

- ・組織の活性化および教職員数の減少に対応した効率的な業務遂行を下支えする組織の再編（統合）と人事評価システムの構築に本格的に取り組む。人事考課を取り入れることで、職員の昇格基準をより明確にする。貢献度の高い職員を積極的に登用するなど、より柔軟な人事評価の仕組みを取り入れる。
- ・経営企画機能の整備により、考課、経営戦略策定・遂行の仕組みを強化する。将来的には学長室に経営企画機能を集約し、実効的な組織化を目指す。そのため、2024年度は、前年充実させた IR センターを学長室の外局と位置づける。また、職員数の減少に対応した組織の集約、業務の見直し、およびそのタイムスケジュールについての計画を練っていく。残された時間がわずかであることを自覚し、リーダーシップを発揮していく。
- ・教員の研究の量的・質的向上を支援しつつ、産学連携、地域連携、生涯学習なども統合的にマネジメントするような組織の再編を視野に入れた準備にとりかかる。

【具体的施策】

- ・IR センターを組織改革の柱として位置づけ、組織再編、人事評価（考課）、経営戦略のシステムを構築することを目的に、今年度中に学内組織の整備について方向性を明確にする。
- ・2023 年度に発足した業務改革会議（仮称）は、人員削減に対応できるような業務の効率化と省力化について、優先目標を設定して実施していく。
- ・2024 年度は IR センターを学長室の下部組織と位置づけ、経営企画機能を持たせていく。また学部合研は新学部の設置とともに全学合研として整理統合し、総務部の下部組織として他部署と連携しつつ学部学科の業務を支援する組織にしていく。
- ・他の部署も不断の業務内容見直しと他部署との連携を意識し、持続可能な組織づくりに取り組んでいく。またワークライフバランスにも配慮し、特定の職員に過度な超過勤務を強いたり、公平感を損ねたりすることのないよう、組織として真摯に制度設計に取り組んでいく。

(5) 入試広報の強化、大学広報との役割分担明確化

- ・「入学生の確保」という重点目標の達成に資するような、本学の魅力の掘り起こしとコンテンツ化、その効果的な発信を行う。学生の生き生きとした活動、教員の活発な研究活動や社会貢献、地域との連携等の情報を、学生確保という観点で見直し、発信する。そのためにも入試広報部と広報室の分掌業務を見直し・整理し、目的に対する効果を高めていく。
- ・入試広報部は入学者希望者の増加による定員確保、広報室は Public Relations という観点からの大学広報というミッションの明確化を通じて、限られた経営資源を有効活用し、連携を深めていく。広報委員会（大学広報・学生募集小委員会）は全体戦略を、学生確保広報委員会は具体的戦術を構築し、役割分担を明確にして活動していく。
- ・ホームページ、SNS、各種広報冊子等の本学情報媒体、パブリシティにつながるようなプレスリリースの充実にも引き続き取り組む。シスター来日 100 周年委員会も学園全体の取

り組みとして計画的に実施していく。

【具体的施策】

- ・大学ホームページや SNS を学生確保のための戦略ツールと位置づけ、受験生の求める情報が得られるよう構成を変えるとともに、学生組織（キャンパスナビゲーター）と連携して相乗効果のある入試広報を実現する。キャンパスナビゲーターは組織や運営を見直すことで大幅に強化し、自走的に活動できるようにテコ入れを行う。入試広報予算の使途も見直す中で、入学定員確保の目標達成に貢献する。
- ・広報室は、効果を発揮しつつあるプレスリリースを、よりタイムリーに行いパブリシティの成果を向上させる。そのために各部署からの情報流通の円滑化を促す。本学の資産のアーカイブ化を工夫し、ポータビリティ（簡単に移行できるようなデータ化）を実現する。またシスター来日 100 周年を有効なコンテンツ作成の機会ととらえ、委員会を通じた情報発信に重点を置く。

(6) 多様な外部との連携強化

国際交流センターを窓口にした、学生の海外での学びの場の充実、および国内における国際交流の学びの場の充実を図る。また地域連携・SDGs 推進センターと産学連携センターは将来的な統合を視野に協力し、地域の企業、自治体、NPO などとの連携を強化する。これにより、学生が様々な活動を通じ豊かな経験を積む機会の提供を積極的に増やし、地域からの承認やプレゼンスを高めることにも努力する。

【具体的施策】

- ・国際交流センターを、英語圏のみならず、（新学部が研究対象とする）アジアなど、より幅広い交流の窓口として機能させる。そのための人事も工夫していく。
- ・地域連携・SDGs 推進センターと産学連携センターの連携を促すため、将来的な統合を視野に業務の分担を検討していく。連携する産業が岡山・香川地域であることも珍しくないため、地域活性化・地域振興の観点も併せ持った支援を行っていく。

(7) 学生の大学生活の支援

2020 年度から実施された高等教育の修学支援新制度への対応とともに、拡充を図った奨学金制度等により、経済的に困難な学生の支援を行ってきた。今年度はその実績を評価するとともに、より効果的な施策となるような見直しを行う。また施設設備のバリアフリー化を含め、多様な学生に対する合理的配慮やニーズに対応し、共生社会の実現に寄与する。また新学棟の施設を活用した効果的な学びの提供や交流の場の提供を通じて、学生の満足度の向上を図っていく。

【具体的施策】

- ・本学独自、および外部の奨学金に関する学生への適切な情報提供と支援を通じて、貴重な資金がふさわしい学生に届くよう、適正な審査体制を維持向上する。それとともに既存の奨学制度の評価と見直しを行い、より効果的な制度の再設計を実施する。

- ・施設整備の継続とともに、ソフト面（心の問題）へのケアについても、時代の流れに先んじた施策を取ることで、安全と（学生の）安心の向上を追求する。
- ・2022 年度から試験的に採用した学生アセスメント（GPS-Academic）を本格運用することで、貴重な学生情報の収集と分析に取り組む。それとともに GPA などの情報を用いることで、学生の成長を可視化する。結果として、学生の成長や満足度の向上を促進するような施策を立案できるような仕組みの構築を行う。